

令和6年度

業 務 報 告 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

目 次

[事業報告]

第1 業務の概要	1		
第2 事業実績	1	～	9
1 農地の利用を集積する事業.....	1	～	4
2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業.....	4	～	6
3 新規就農を促進する事業.....	6	～	7
4 特定鉱害復旧事業	7		
5 農業振興事業	7		
第3 主要会議・活動等の実績	8	～	9
第4 役職員等	9		

[収支決算]

第5 貸借対照表	10	～	11
第6 正味財産増減計算書	12	～	15
第7 正味財産増減計算書内訳表	16	～	19
第8 財務諸表に対する注記	20	～	22
第9 附属明細書	23		
第10 財産目録	24	～	25
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	26	～	29

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業・農村は、担い手の減少や高齢化、これらに伴う遊休農地の増大、過疎化の進行など、生産活動の停滞や地域活力の低下が懸念されており、生産現場においても、野生鳥獣による農作物被害の増加、頻発する自然災害に加え、緊迫した国際情勢による資材価格等の高騰など、農業経営に甚大な影響を及ぼしています。

このような状況の中、福島県農業振興公社（以下「公社」という。）は、法定化された地域計画の策定とその実現に向け、関係機関・団体と緊密に連携し、地域農業を支える担い手への農地の集積・集約化を加速する農地中間管理事業を実施するとともに、集落営農組織の法人化等を支援しました。

また、就農準備から経営発展までワンストップ・ワンフロア体制で支援する「福島県農業経営・就農支援センター」（以下「センター」という。）において、関係機関・団体と一体となって、新規就農希望者の相談対応や就農から定着、経営改善等の支援を行い、多様な担い手の育成・確保に取り組みました。

さらに、本県農業の健全な発展に寄与するため、米の全量全袋検査等を行う「ふくしまの恵み安全対策協議会」の事務局業務など、震災と原子力災害からの復旧・復興に関する対策にも農業生産を取り巻く環境や社会情勢等を考慮しながら取り組みました。

併せて、中期経営計画（令和6～10年度）を策定するとともに、ガバナンスの充実・強化を図るなど、公社の健全かつ安定的な経営の確保に努めました。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業

県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」における「効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標」の達成に向け、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組みるとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等に取り組みました。

なお、農地中間管理事業の実施に当たっては、地域計画の策定に向けた地域の話合いを通じた農地の集積・集約化の支援、ほ場整備事業地区における計画的な活動、被災12市町村における営農再開の加速化などを効果的に進めるため、県や市町村を始め関係機関・団体との連携を密にして、一体的な活動の展開を図りました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、地域計画に位置付けられた農業を担う者等に貸付ける事業であり、農地中間管理権の取得は2,612.4㍏、農用地の貸付は2,612.6㍏の実績となりました。

新規については、農業経営基盤強化促進法（以下「基盤法」という。）による相対の利用権設定からの移行が想定を下回ったことから、実績面積は計画対比82.1%となりました。

また、更新については、一部、所有者や耕作者の都合で次年度以降の更新・契約となったことなどから、計画面積1,180.6㍏に対して実績面積643.0㍏、計画対比54.5%となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分		計画		実績		対比	
		面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	新規	2,400.0 (540.0)	175,200,000 (17,820,000)	1,969.4 (573.1)	150,168,906 (59,583,247)	82.1 (106.1)	85.7 (334.4)
	更新	1,180.6 (0.0)	156,735,000 (0)	643.0 (0.0)	92,408,474 (0)	54.5 (-)	59.0 (-)
	計	3,580.6 (540.0)	331,935,000 (17,820,000)	2,612.4 (573.1)	242,577,380 (59,583,247)	73.0 (106.1)	73.1 (334.4)
農用地等の貸付	新規	2,400.0 (540.0)	175,200,000 (17,820,000)	1,969.6 (573.1)	150,143,274 (59,583,247)	82.1 (106.1)	85.7 (334.4)
	更新	1,180.6 (0.0)	156,735,000 (0)	643.0 (0.0)	92,408,474 (0)	54.5 (-)	59.0 (-)
	計	3,580.6 (540.0)	331,935,000 (17,820,000)	2,612.6 (573.1)	242,551,748 (59,583,247)	73.0 (106.1)	73.1 (334.4)

※()は被災12市町村の数値で内数

※実績値は、集計方法が異なるため国への報告値とは一致しない。

イ 農作業受委託事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、市町村が定める地域計画の達成に資するため、農作業の受委託を行いました。

(7) 基幹農作業受委託事業

基幹三作業以上を公社が受託し農業を担う者等に再委託する事業であり、令和6年度精算分を計画面積としていましたが、当事者間の直接契約となったことから、実績なしとなりました。

[基幹農作業受委託事業]

(単位：ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
受託事業	19.5	4,430,000	0	0	0.0	0.0
再委託事業	19.5	4,430,000	0	0	0.0	0.0

(4) 特定農作業受委託事業

基幹三作業以上、収穫物の販売名義を受託者が有する等の要件を満たす特定農作業の契約を公社が受託し農業を担う者等に委託する事業であり、令和6年度精算分を計画面積としていましたが、一部地域において受委託から貸借に移行したことなどにより、35.0%の実績となりました。

[特定農作業受委託事業]

(単位：ha、円、%)

区分	計画		実績		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
受託事業	53.7	10,161,000	35.0	6,402,349	65.2	63.0
委託事業	53.7	10,161,000	35.0	6,402,349	65.2	63.0

ウ 利用条件整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らが簡易な整備により遊休農地の解消を行う事業であり、年度内3回の募集を行いました。要望がなく、実績なしとなりました。

[利用条件整備事業]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
遊休農地解消緊急対策事業	3.0	1,290,000	0	0	0	0

エ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、貸付相手方が確定するまでの間、公社自らが保全管理等を行う事業であり、受け手法人1件の倒産に対応するため事業を実施したことから、賃借料は1.8^{ヘクタール}、保全管理経費は0.2^{ヘクタール}の実績となりました。

[借受農地管理等事業]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
賃 借 料	11.0 (9.0)	1,320,000 (1,080,000)	1.8 (0.0)	101,518 (0)	16.4 (0)	7.7 (0)
保 全 管 理 経 費	11.0 (9.0)	2,035,000 (1,665,000)	0.2 (0.0)	292,631 (0)	1.8 (0)	14.4 (0)
合 計	11.0 (9.0)	3,355,000 (2,745,000)	1.8 (0.0)	394,149 (0)	16.4 (0)	11.7 (0)

※()は被災12市町村の数値で内数

※事業区分「保全管理経費」の面積は「賃借料」の面積の内数

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買等事業で、市町村が定める地域計画の達成に資するため、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者等へ売渡しました。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

効率的な農作業が展開できる概ね1^{ヘクタール}程度の面的集積を推進するため、規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、そのまま売渡す事業であり、9.1^{ヘクタール}の実績となりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業であり、4.7^{ヘクタール}の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用

地等の買入の合計は、13.9㌥の実績となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
担い手支援タイプ事業	15.0	120,000,000	9.1	34,294,650	60.7	28.6
新一般タイプ事業	16.0	80,000,000	4.7	28,191,300	29.4	35.2
合 計	31.0	200,000,000	13.9	62,485,950	44.8	31.2

※端数処理の関係で実績面積合計値は各区分の合計と一致しない。

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地等と本年度買入れた農用地等の一部の売渡しを行い、11.2㌥の実績となりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地等と本年度買入れる農用地等の一部の売渡しを行い、5.1㌥の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡しの合計は、16.3㌥の実績となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
担い手支援タイプ事業	16.5	121,520,000	11.2	41,636,955	67.9	34.3
新一般タイプ事業	16.0	81,010,000	5.1	29,742,533	31.9	36.7
合 計	32.5	202,530,000	16.3	71,379,488	50.2	35.2

2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

(1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要となることから、公社が独自の事業実施により支援を行いました。

ア 研修支援事業

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）により新規就農希望者の研修を受け入れる研修先農家等に対し、研修支援金を交付しました。

[研修支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
研修支援金	33	2,580,000	33	2,035,000	100.0	78.9

※研修生1名あたり年6万円を交付（ただし、1年未満の場合は月割り）

イ 新規就農者への農地かけはし事業

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の交付を受けている新規就農希望者の速やかかつ円滑な営農開始を支援するため、農地賃料を支援しました。

[新規就農者への農地かけはし事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農地賃料支援金	10	1,000,000	26	892,214	260.0	89.2

ウ 集落営農支援事業

(7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、「地域まるっと中間管理方式」により新たな集落営農法人の設立を目指す集落営農組織に対し、活動支援金を交付しました。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
活動支援金	3	150,000	4	200,000	133.3	133.3

(4) 集落営農法人化支援事業

「地域まるっと中間管理方式の導入支援事業」により支援を受けた集落営農組織に対し、法人化等に必要な経費の一部を支援金として交付しました。

[集落営農法人化支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
集落営農法人化支援金	3	1,500,000	3	1,500,000	100.0	100.0

(2) 機構集積促進利用条件整備支援事業

農地の集積・集約化を図るため、公社を通じて農業を担う者等が借り入れている又は借り受ける農地について、農業を担う者等が求める簡易な利用条件整備のために必要な経費を支援しました。

[機構集積促進利用条件整備支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
利用条件整備支援金	1	2,000,000	1	1,969,000	100.0	98.5

(3) 土地利用調整指導受託事業

県から委託を受け、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う土地利用調

整や農地利用の集積が円滑に行われるよう、指導・助言を行いました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
土地利用調整指導	13	4,677,000	10	4,121,700	76.9	88.1
受託事業	(3)	(1,080,000)	(1)	(412,170)	(33.3)	(38.2)

※ () は被災12市町村の数値で内数

(4) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

「ふくしまの恵み安全対策協議会」から委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）を運営しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
ふくしまの恵み 安全対策協議会 関係業務受託事業	4,282,000	4,280,100	99.9

3 新規就農を促進する事業

設置2年目のセンターにおいて、就農等に関する相談対応と併せ、就農の定着、発展、経営改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な伴走支援を関係機関・団体と一体となって展開しました。

また、新規就農希望者の研修活動を支援するため、就農準備資金の交付を行うとともに、各農林事務所に配置した就農コーディネーターにより新規就農及び営農継続に向けて各種支援を行いました。

(1) 就農支援運営管理事業

センターの就農相談窓口に寄せられる電話や来訪者、オンラインによる相談に対し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携し対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展し、新規就農希望の相談活動を実施しました。併せて、専用ホームページにより、新規就農に関する情報を発信しました。

[就農相談]

(単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
各種就農フェア出展	25	31	124.0
ホームページ更新	40	28	70.0

(2) 新規就農者育成総合対策事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、新規就農者育成総合対策事業の就農準備資金を交付しました。

[新規就農者育成総合対策事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
新規就農者育成 総合対策事業 (就農準備資金)	80	120,000,000	75	107,375,000	93.8	89.5

(3) 農業経営等支援受託事業

新規就農者等の確保・定着促進、意欲ある農業者の法人化や経営継承等を一貫して支援するため、県から委託を受け、関係団体と連携し、専属スタッフや相談窓口の設置、各種相談会や研修会の開催、重点指導農業者等への専門家派遣等の活動を行いました。

[農業経営等支援受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
農業経営等支援 受託事業	9,283,000	4,872,392	52.5

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

就農支援資金の返還が必要となった既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施しました。

4 特定鉱害復旧事業

地表から50メートル以内の石炭又は亜炭鉱の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没等を復旧する事業を実施しました。

[特定鉱害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定鉱害復旧事業	8	7,000,000	4	5,092,498	50.0	72.7

5 農業振興事業

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業、農業の振興に関する取組等を取りまとめた公社の広報紙「あぐりサポートニュース」を市町村、農業委員会、その他の関係者に配布しました。

[広報誌「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配布先)
第74号	令和6年 7月	305 部	市町村、市町村農業 委員会、その他関係 者
第75号	令和6年12月	305 部	
第76号	令和7年 3月	305 部	

第3 主要会議・活動等の実績

年 月 日	事 項	開 催 場 所
5月 9日	地域計画及び農地中間管理事業推進調整会議	県庁西庁舎
16日	農地中間管理事業実務担当者説明会	自由民主福島会館
17日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議	社内(オンライン)
18日	福島県移住就農相談会	東京都
6月 17日	農地中間管理事業評価委員会	自由民主福島会館
18日	(公社) 全国農地保有合理化協会総会	東京都
7月 3日	農林水産省と各都道府県機構との意見交換会	東京都
6日	東北移住&つながり大相談会(移住相談会)	東京都
10日	福島大学での就農相談会	福島大学
14日	福島くらし&”就農“フェア2024(移住相談会)	東京都
8月 1日	県及び農地中間管理機構と東北農政局との意見交換会	県庁西庁舎(オンライン)
2・3日	会津ものづくりフェスタ	東京都
3日	テーマから探す! 移住フェア2024(移住相談会)	東京都
28日	農業短期大学校就農予定学生との懇談会(第1回)	農業短期大学校
31日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	アクティおろしまち
31日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京都
9月 8日	マイナビ農林水産フェスト(新規就農相談会)	東京都
21・22日	ふるさと回帰フェア2014(移住相談会)	東京都
30日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議	ホテル福島グリーンパレス
10月 5日	移住就農個別相談会	東京都
27日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	大阪市
28日	ひょうご就農支援センター視察調査	兵庫県
28日	県内農業関係団体意見交換会	ウエディングエルティ
30日	地域計画及び農地中間管理事業推進調整会議	自治会館
11月 10日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	会津アピオ
17日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	いわき産業創造館
18日	企業等農業参入フェア	大阪市
19日	福島くらし&しごとフェア2024(移住相談会)	東京都
20日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	はくしんイベントホール
22日	集落営農及び農地中間管理事業推進研修会	ホテル華の湯
24日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	アクティおろしまち
28日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	檜葉町コミュニティセンター
12月 1日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農者相談会)	ビッグパレットふくしま
4日	農地中間管理機構職員全体会議	県庁西庁舎
4日	農業短期大学校就農予定学生との懇談会(第2回)	農業短期大学校
7日	移住就農個別相談会	東京都
8日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京都
11日	企業等農業参入フェア	東京都
1月 24日	地域計画及び農地中間管理事業推進調整会議	社内(オンライン)
25日	福島県移住就農相談会	東京都
2月 7日	南東北三県農地中間管理機構情報交換会	社内(オンライン)
14日	群馬県農業公社視察調査	群馬県
15日	マイナビ農林水産フェスト(新規就農相談会)	東京都

18・19日	就農コーディネーター定例会／現地研修会	白河市、西郷村、埴町
26～28日	農地中間管理機構特例事業方部別説明会	県内6会場
3月 2日	移住就農個別相談会	東京都
18日	地域マネージャー・市町村コーディネーター連携会議	県庁西庁舎
19日	農地中間管理機構職員全体会議	県庁西庁舎

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和6年3月31日)	本年度末現員 (令和7年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	11	13	
	監 事	2	2	
	計	13	15	
職 員	総務企画課	16	15	
	集積推進課	31	31	
	被災地域対策室	16	16	
	就農支援センター	11	12	
	計	74	74	

[収 支 決 算]

第 5 貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,068,757,431	1,422,312,472	646,444,959
事業未収金	286,289	4,991,071	△ 4,704,782
未収金	9,600	9,957	△ 357
未収収益	9,862	9,863	△ 1
就農支援資金貸付金	264,660	324,660	△ 60,000
前払費用	211,823	177,062	34,761
機構特例事業等用地	10,809,501	22,684,802	△ 11,875,301
流 動 資 産 合 計	2,080,349,166	1,450,509,887	629,839,279
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,082,400	50,296,200	△ 1,213,800
基 本 財 産 合 計	49,082,400	50,296,200	△ 1,213,800
(2) 特定資産			
就農支援資金資産	780,826	1,362,888	△ 582,062
経営開始支援資金資産	10,000	5,000	5,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	57,341,646	64,649,819	△ 7,308,173
退職給付引当資産	3,597,531	3,396,197	201,334
特 定 資 産 合 計	61,730,003	69,413,904	△ 7,683,901
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
工具器具備品	37	37	0
ソフトウェア	0	17,469	△ 17,469
就農支援資金長期貸付金	342,780	593,380	△ 250,600
経営開始支援資金長期貸付金	1,168,900	1,303,900	△ 135,000
出資金	350,000	350,000	0
供託金	754,851	554,254	200,597
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	2,696,569	2,899,041	△ 202,472
固 定 資 産 合 計	113,508,972	122,609,145	△ 9,100,173
資 産 合 計	2,193,858,138	1,573,119,032	620,739,106

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	2,925,820	5,878,033	△ 2,952,213
未払金	20,253,549	22,393,303	△ 2,139,754
未払費用	4,543,633	7,491,837	△ 2,948,204
預り金	4,119,687	6,994,739	△ 2,875,052
前受賃借料	147,623,229	84,107,967	63,515,262
一年以内返済予定長期借入金	2,892,000	6,829,601	△ 3,937,601
一年以内返済予定就農支援資金借入金	310,600	892,855	△ 582,255
流 動 負 債 合 計	182,668,518	134,588,335	48,080,183
2 固定負債			
長期借入金	19,616,000	34,766,000	△ 15,150,000
就農支援資金借入金	607,440	918,040	△ 310,600
前受賃借料	1,872,714,530	1,262,436,043	610,278,487
繰延収益	0	565,243	△ 565,243
退職給付引当金	3,597,531	2,522,585	1,074,946
特定鉦害復旧事業等基金	60,905,646	66,179,819	△ 5,274,173
就農支援貸付事業見返債務	470,226	470,033	193
経営開始支援貸付事業見返債務	1,178,900	1,308,900	△ 130,000
固 定 負 債 合 計	1,959,090,273	1,369,166,663	589,923,610
負 債 合 計	2,141,758,791	1,503,754,998	638,003,793
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	49,082,400	50,296,200	△ 1,213,800
(うち基本財産への充当額)	(49,082,400)	(50,296,200)	△ 1,213,800
2 一般正味財産	3,016,947	19,067,834	△ 16,050,887
正味財産合計	52,099,347	69,364,034	△ 17,264,687
負債及び正味財産合計	2,193,858,138	1,573,119,032	620,739,106

第6 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,580)	(80,580)	(0)
基本財産受取利息	80,580	80,580	0
特定資産運用益	(60,316)	(69,966)	(△9,650)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	60,123	69,956	△9,833
就農支援貸付事業資金受取利息	193	10	183
農地中間管理事業等収益	(1,498,195,401)	(1,451,385,133)	(46,810,268)
用地売渡収益	71,379,488	112,473,650	△41,094,162
用地割賦売渡収益	4,450,000	6,950,000	△2,500,000
用地賃借料収益	1,382,868,529	1,261,381,898	121,486,631
特定農作業受委託支援事業収益	252,064	26,921,161	△26,669,097
遊休農地解消緊急対策事業超過経費収益	0	64,225	△64,225
手数料収益	30,160,200	29,027,000	1,133,200
土地利用調整指導受託事業収益	4,121,700	4,677,200	△555,500
農業経営等支援受託事業収益	4,963,420	9,889,999	△4,926,579
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,280,100)	(4,282,300)	(△2,200)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1,476,200	1,477,300	△1,100
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2,803,900	2,805,000	△1,100
受取補助金等	(542,354,000)	(534,839,355)	(7,514,645)
農地売買等支援事業業務費補助金	2,816,000	3,039,000	△223,000
農地中間管理機構運営事業補助金	280,446,000	270,047,000	10,399,000
借受農地管理等事業補助金	488,000	254,355	233,645
復興再生農地中間管理機構事業補助金	60,395,000	60,000,000	395,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	0	227,000	△227,000
就農相談等事業補助金	0	1,500,000	△1,500,000
新規就農者育成総合対策事業補助金	122,975,000	124,825,000	△1,850,000
農業者等確保総合事業補助金	46,442,000	51,973,000	△5,531,000
就農支援運営管理事業補助金	28,792,000	22,974,000	5,818,000
雑収益	(1,848,791)	(2,903,422)	(△1,054,631)
受取利息	83,548	1,692	81,856
雑収入	1,765,243	2,901,730	△1,136,487
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5,274,173)	(5,766,270)	(△492,097)
経常収益計	2,052,093,361	1,999,327,026	52,766,335
(2) 経常費用			
事業費	(2,046,037,082)	(1,983,597,774)	(62,439,308)
用地売渡原価	69,983,650	110,406,056	△40,422,406
用地割賦売渡原価	4,377,601	6,831,525	△2,453,924

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
用地賃借料	1,382,868,529	1,261,381,898	121,486,631
特定農作業受委託事業費	252,064	26,921,161	△26,669,097
借受農地管理等事業費	292,631	182,600	110,031
遊休農地解消緊急対策事業費	0	291,225	△291,225
研修支援金交付費	2,035,000	1,125,000	910,000
農地賃料支援金交付費	892,214	0	892,214
活動支援金交付費	1,700,000	150,000	1,550,000
利用条件整備支援金交付費	1,969,000	0	1,969,000
就農準備資金交付費	107,375,000	121,000,000	△13,625,000
特定鉦害復旧事業等費	5,092,498	5,061,382	31,116
農業振興事業費	94,501	75,051	19,450
役員報酬	5,743,620	5,772,516	△28,896
給料手当	279,817,138	263,865,781	15,951,357
賃金	9,138,702	7,059,095	2,079,607
法定福利費	47,118,330	45,510,694	1,607,636
福利厚生費	1,463,901	1,110,827	353,074
退職給付費用	1,033,895	1,132,416	△98,521
旅費交通費	5,270,117	6,621,133	△1,351,016
消耗品費	6,833,390	8,178,549	△1,345,159
印刷製本費	3,034,240	4,713,280	△1,679,040
通信運搬費	5,080,808	5,339,344	△258,536
支払手数料	5,597,849	5,174,102	423,747
図書研修費	1,437,659	1,258,486	179,173
会議費	1,832,388	2,354,319	△521,931
広告宣伝費	651,615	1,159,936	△508,321
租税公課	2,366,393	3,948,790	△1,582,397
支払負担金	5,211,863	5,026,983	184,880
保険料	10,210	0	10,210
減価償却費	15,985	64,495	△48,510
消耗什器備品費	43,736	518,412	△474,676
賃借料	25,269,715	25,517,550	△247,835
燃料費	2,801,653	2,803,132	△1,479
修繕費	150,600	90,578	60,022
委託費	16,824,851	11,893,470	4,931,381
農地中間管理機構業務委託事業費	39,218,035	36,352,587	2,865,448
用地管理費	252,629	653,235	△400,606
人材派遣費	0	944,526	△944,526
諸謝金	2,608,000	2,754,540	△146,540
就農支援貸付事業見返債務繰入額	193	10	183
支払利息	67,486	62,820	4,666
雑費	209,393	290,270	△80,877
管理費	(4,091,899)	(3,607,554)	(484,345)
役員報酬	533,560	481,564	51,996

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
給料手当	2,425,538	2,129,220	296,318
法定福利費	516,009	424,308	91,701
福利厚生費	68,343	24,349	43,994
退職給付費用	41,051	19,304	21,747
旅費交通費	28,843	24,097	4,746
消耗品費	44,768	65,509	△20,741
通信運搬費	45,352	27,494	17,858
支払手数料	12,701	8,778	3,923
図書研修費	66,843	28,154	38,689
会議費	11,265	7,699	3,566
広告宣伝費	1,870	1,694	176
租税公課	221	231	△10
支払負担金	72,316	65,125	7,191
減価償却費	1,484	5,381	△3,897
消耗什器備品費	0	43,248	△43,248
賃借料	61,392	129,099	△67,707
燃料費	2,734	4,092	△1,358
修繕費	0	3,202	△3,202
委託費	150,390	111,052	39,338
雑費	7,219	3,954	3,265
補助金等返還金	(15,928,808)	(8,186,393)	(7,742,415)
農地売買等支援事業業務費補助金	772,000	0	772,000
借受農地管理等事業補助金返還金	95,000	0	95,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	85,000	911,000	△826,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	14,653,862	1,195,000	13,458,862
農業者等確保総合事業補助金返還金	231,918	5,285,957	△5,054,039
農業経営等支援受託事業返還金	91,028	794,436	△703,408
経常費用計	2,066,057,789	1,995,391,721	70,666,068
評価損益等調整前当期経常増減額	△13,964,428	3,935,305	△17,899,733
特定資産評価損益等	△2,034,000	△1,530,000	△504,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産評価損	△2,034,000	△1,530,000	△504,000
評価損益等計	△2,034,000	△1,530,000	△504,000
当期経常増減額	△15,998,428	2,405,305	△18,403,733
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	0	61,056	△61,056
返還交付金	6,335,000	2,000,000	4,335,000
雑収入	91,609	442,757	△351,148

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
経常外収益計	6,426,609	2,503,813	3,922,796
(2) 経常外費用			
貸倒損失	125,806	0	125,806
返還交付金	6,335,000	2,000,000	4,335,000
特定資産売却損	0	451,400	△451,400
雑費	18,262	0	18,262
経常外費用計	6,479,068	2,451,400	4,027,668
当期経常外増減額	△52,459	52,413	△104,872
当期一般正味財産増減額	△16,050,887	2,457,718	△18,508,605
一般正味財産期首残高	19,067,834	16,610,116	2,457,718
一般正味財産期末残高	3,016,947	19,067,834	△16,050,887
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,580	80,580	0
2 基本財産評価損	△1,213,800	△703,800	△510,000
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,580	△80,580	0
当期指定正味財産増減額	△1,213,800	△703,800	△510,000
指定正味財産期首残高	50,296,200	51,000,000	△703,800
指定正味財産期末残高	49,082,400	50,296,200	△1,213,800
Ⅲ 正味財産期末残高	52,099,347	69,364,034	△17,264,687

第7 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(80, 580)	(80, 580)
基本財産受取利息		80, 580	80, 580
特定資産運用益	(60, 316)		(60, 316)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	60, 123		60, 123
就農支援貸付事業資金受取利息	193		193
農地中間管理事業等収益	(1, 495, 632, 401)	(2, 563, 000)	(1, 498, 195, 401)
用地売渡収益	71, 379, 488		71, 379, 488
用地割賦売渡収益	4, 450, 000		4, 450, 000
用地賃借料収益	1, 382, 868, 529		1, 382, 868, 529
特定農作業受委託支援事業収益	252, 064		252, 064
手数料収益	27, 597, 200	2, 563, 000	30, 160, 200
土地利用調整指導受託事業収益	4, 121, 700		4, 121, 700
農業経営等支援受託事業収益	4, 963, 420		4, 963, 420
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4, 280, 100)		(4, 280, 100)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1, 476, 200		1, 476, 200
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2, 803, 900		2, 803, 900
受取補助金等	(539, 114, 225)	(3, 239, 775)	(542, 354, 000)
農地売買等支援事業業務費補助金	2, 816, 000		2, 816, 000
農地中間管理機構運営事業補助金	277, 729, 400	2, 716, 600	280, 446, 000
借受農地管理等事業補助金	488, 000		488, 000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	60, 395, 000		60, 395, 000
新規就農者育成総合対策事業補助金	122, 975, 000		122, 975, 000
農業者等確保総合事業補助金	46, 442, 000		46, 442, 000
就農支援運営管理事業補助金	28, 268, 825	523, 175	28, 792, 000
雑収益	(1, 841, 820)	(6, 971)	(1, 848, 791)
受取利息	76, 577	6, 971	83, 548
雑収入	1, 765, 243		1, 765, 243
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5, 274, 173)		(5, 274, 173)
経常収益計	2, 046, 203, 035	5, 890, 326	2, 052, 093, 361
(2) 経常費用			
事業費	(2, 046, 037, 082)		(2, 046, 037, 082)
用地売渡原価	69, 983, 650		69, 983, 650
用地割賦売渡原価	4, 377, 601		4, 377, 601
用地賃借料	1, 382, 868, 529		1, 382, 868, 529
特定農作業受委託事業費	252, 064		252, 064
借受農地管理等事業費	292, 631		292, 631
研修支援金交付費	2, 035, 000		2, 035, 000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
農地賃料支援金交付費	892,214		892,214
活動支援金交付費	1,700,000		1,700,000
利用条件整備支援金交付費	1,969,000		1,969,000
就農準備資金交付費	107,375,000		107,375,000
特定鉱害復旧事業等費	5,092,498		5,092,498
農業振興事業費	94,501		94,501
役員報酬	5,743,620		5,743,620
給料手当	279,817,138		279,817,138
賃金	9,138,702		9,138,702
法定福利費	47,118,330		47,118,330
福利厚生費	1,463,901		1,463,901
退職給付費用	1,033,895		1,033,895
旅費交通費	5,270,117		5,270,117
消耗品費	6,833,390		6,833,390
印刷製本費	3,034,240		3,034,240
通信運搬費	5,080,808		5,080,808
支払手数料	5,597,849		5,597,849
図書研修費	1,437,659		1,437,659
会議費	1,832,388		1,832,388
広告宣伝費	651,615		651,615
租税公課	2,366,393		2,366,393
支払負担金	5,211,863		5,211,863
保険料	10,210		10,210
減価償却費	15,985		15,985
消耗什器備品費	43,736		43,736
賃借料	25,269,715		25,269,715
燃料費	2,801,653		2,801,653
修繕費	150,600		150,600
委託費	16,824,851		16,824,851
農地中間管理機構業務委託事業費	39,218,035		39,218,035
用地管理費	252,629		252,629
諸謝金	2,608,000		2,608,000
就農支援貸付事業見返債務繰入額	193		193
支払利息	67,486		67,486
雑費	209,393		209,393
管理費		(4,091,899)	(4,091,899)
役員報酬		533,560	533,560
給料手当		2,425,538	2,425,538
法定福利費		516,009	516,009
福利厚生費		68,343	68,343
退職給付費用		41,051	41,051
旅費交通費		28,843	28,843
消耗品費		44,768	44,768

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
通信運搬費		45,352	45,352
支払手数料		12,701	12,701
図書研修費		66,843	66,843
会議費		11,265	11,265
広告宣伝費		1,870	1,870
租税公課		221	221
支払負担金		72,316	72,316
減価償却費		1,484	1,484
賃借料		61,392	61,392
燃料費		2,734	2,734
委託費		150,390	150,390
雑費		7,219	7,219
補助金等返還金	(15,928,808)		(15,928,808)
農地売買等支援事業業務費補助金	772,000		772,000
借受農地管理等事業補助金返還金	95,000		95,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	85,000		85,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	14,653,862		14,653,862
農業者等確保総合事業補助金返還金	231,918		231,918
農業経営等支援受託事業返還金	91,028		91,028
経常費用計	2,061,965,890	4,091,899	2,066,057,789
評価損益等調整前当期経常増減額	△15,762,855	1,798,427	△13,964,428
特定資産評価損益等	△2,034,000	0	△2,034,000
特定鉦害復旧事業等基金引当資産評価損	△2,034,000	0	△2,034,000
評価損益等計	△2,034,000	0	△2,034,000
当期経常増減額	△17,796,855	1,798,427	△15,998,428
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
返還交付金	6,335,000		6,335,000
雑収入	91,609		91,609
経常外収益計	6,426,609	0	6,426,609
(2) 経常外費用			
貸倒損失	125,806		125,806
返還交付金	6,335,000		6,335,000
雑費	18,262		18,262
経常外費用計	6,479,068	0	6,479,068
当期経常外増減額	△52,459	0	△52,459

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期一般正味財産増減額	△17,849,314	1,798,427	△16,050,887
一般正味財産期首残高	15,700,554	3,367,280	19,067,834
一般正味財産期末残高	△2,148,760	5,165,707	3,016,947
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息		80,580	80,580
2 基本財産評価損		△1,213,800	△1,213,800
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△80,580	△80,580
当期指定正味財産増減額	0	△1,213,800	△1,213,800
指定正味財産期首残高	0	50,296,200	50,296,200
指定正味財産期末残高	0	49,082,400	49,082,400
Ⅲ 正味財産期末残高	△2,148,760	54,248,107	52,099,347

第8 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
決算時の市場価格等に基づく時価法を採用している。

追加情報

特定鉱害復旧事業の事業費については特定鉱害復旧事業等基金から支出しているが、近年の事業件数、事業費の増加により、令和5年度に満期保有目的債券の一部を売却した。

このため、令和4年度まで「満期保有」としていた債券の保有区分を見直し、令和5年度から「満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」に変更した。
これに伴い、債券の評価方法も取得価格から時価へ変更した。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額としている。

ただし、時価が取得価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

- (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算した。

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

- (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,296,200	0	1,213,800	49,082,400
小 計	50,296,200	0	1,213,800	49,082,400
特定資産				
就農支援資金資産	1,362,888	310,793	892,855	780,826
経営開始支援資金資産	5,000	145,012	140,012	10,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	64,649,819	905,646	8,213,819	57,341,646
退職給付引当資産	3,396,197	3,597,531	3,396,197	3,597,531
小 計	69,413,904	4,958,982	12,642,883	61,730,003
合 計	119,710,104	4,958,982	13,856,683	110,812,403

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,082,400	49,082,400	0	0
小 計	49,082,400	49,082,400	0	0
特定資産				
就農支援資金資産	780,826	0	0	780,826
経営開始支援資金資産	10,000	0	0	10,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	57,341,646	0	0	57,341,646
退職給付引当資産	3,597,531	0	0	3,597,531
小 計	61,730,003	0	0	61,730,003
合 計	110,812,403	49,082,400	0	61,730,003

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
工具器具備品	1,509,937	1,509,900	37	
ソフトウェア	827,820	827,820	0	
合 計	3,957,907	3,957,869	38	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
福島県農業経営・就農支援センター運営事業（運営管理事業）補助金	福島県	0	28,792,000	28,792,000	0	
就農支援運営管理事業補助金		0	28,792,000	28,792,000	0	
福島県新規就農者育成総合対策事業補助金	福島県	0	122,975,000	122,975,000	0	
新規就農者育成総合対策事業補助金		0	122,975,000	122,975,000	0	
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業（地域を支える農業者等確保総合事業）補助金	福島県	0	46,442,000	46,442,000	0	
農業者等確保総合事業補助金		0	46,442,000	46,442,000	0	
農地売買等支援事業補助金	福島県	0	2,816,000	2,816,000	0	
農地売買等支援事業業務費補助金		0	2,816,000	2,816,000	0	
福島県農地集積・集約化等対策事業費補助金	福島県	0	280,934,000	280,934,000	0	
農地中間管理機構運営事業補助金		0	280,446,000	280,446,000	0	
借受農地管理等事業補助金		0	488,000	488,000	0	
福島県原子力災害被災12市町村農地集積・集約化等対策事業費補助金	福島県	0	60,395,000	60,395,000	0	
復興再生農地中間管理機構事業補助金		0	60,395,000	60,395,000	0	
合 計		0	542,354,000	542,354,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	80,580	
合 計	80,580	

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし

第9 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,522,585	1,074,946	0	0	3,597,531
計	2,522,585	1,074,946	0	0	3,597,531

第10 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行県庁支店	運転資金	38,585,602
	ふくしま未来農業協同組合	運転資金	9,834,070
	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源	2,020,337,759
事業未収金			
用地賃借料未収金	賃貸借相手方(12件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未収分である	286,289
未収金	賃貸借相手方(12件)外	農地中間管理事業の用地賃借料に係る手数料等	9,600
未収収益	大和証券福島支店	未収利息	9,862
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	264,660
前払費用	グリーンアカデミー外	GA豊田町ビルの借室料外	211,823
機構特例事業等用地	相馬市外、67,863㎡	農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	10,809,501
流動資産合計			2,080,349,166
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	49,082,400
特定資産			
就農支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	780,826
経営開始支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金返還財源	10,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	905,646
	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外で保有している地方債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	56,436,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	3,597,531
その他固定資産			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	37
就農支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(6件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	342,780
経営開始支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(3件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金である	1,168,900
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
供託金	法務省	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業の農地賃貸借事業に係る賃借料の供託金である	754,851
差入保証金	(株)グリーンアカデミー	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			113,508,972
資産合計			2,193,858,138

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金	賃貸借相手方(16件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	524,820
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市外	特定鉱害復旧事業に対する工事代の未払金である	2,401,000
未払金	(株)松崎外	消耗品購入代外	20,253,549
未払費用	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	4,543,633
預り金	職員	社会保険料・所得税外	4,119,687
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	147,623,229
一年以内返済予定長期借入金	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	440,000
一年以内返済予定就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	310,600
流動負債合計			182,668,518
(固定負債)			
長期借入金	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	19,616,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	607,440
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	1,872,714,530
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,597,531
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	60,905,646
就農支援貸付事業見返債務	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	470,226
経営開始支援貸付事業見返債務		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	1,178,900
固定負債合計			1,959,090,273
負債合計			2,141,758,791
正味財産			52,099,347

第11 正味財産増減計算書（予算対比）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,000)	(80,580)	(580)
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
特定資産運用益	(61,000)	(60,316)	(△684)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	60,000	60,123	123
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	193	△807
農地中間管理事業等収益	(1,661,578,000)	(1,498,195,401)	(△163,382,599)
用地売渡収益	202,530,000	71,379,488	△131,150,512
用地割賦売渡収益	4,450,000	4,450,000	0
用地賃借料収益	1,397,964,000	1,382,868,529	△15,095,471
農作業受委託支援事業収益	10,799,000	0	△10,799,000
特定農作業受委託支援事業収益	338,000	252,064	△85,936
手数料収益	31,537,000	30,160,200	△1,376,800
土地利用調整指導受託事業収益	4,677,000	4,121,700	△555,300
農業経営等支援受託事業収益	9,283,000	4,963,420	△4,319,580
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,282,000)	(4,280,100)	(△1,900)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1,477,000	1,476,200	△800
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2,805,000	2,803,900	△1,100
受取補助金等	(586,924,000)	(542,354,000)	(△44,570,000)
農地売買等支援事業業務費補助金	2,820,000	2,816,000	△4,000
農地中間管理機構運営事業補助金	307,181,000	280,446,000	△26,735,000
借受農地管理等事業補助金	3,354,000	488,000	△2,866,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	66,203,000	60,395,000	△5,808,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	1,290,000	0	△1,290,000
新規就農者育成総合対策事業補助金	123,278,000	122,975,000	△303,000
農業者等確保総合事業補助金	54,006,000	46,442,000	△7,564,000
就農支援運営管理事業補助金	28,792,000	28,792,000	0
雑収益	(1,167,000)	(1,848,791)	(681,791)
受取利息	2,000	83,548	81,548
雑収入	1,165,000	1,765,243	600,243
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7,240,000)	(5,274,173)	(△1,965,827)
経常収益計	2,261,332,000	2,052,093,361	△209,238,639
(2) 経常費用			
事業費	(2,260,114,000)	(2,046,037,082)	(△214,076,918)
用地売渡原価	200,000,000	69,983,650	△130,016,350
用地割賦売渡原価	4,378,000	4,377,601	△399
用地賃借料	1,397,964,000	1,382,868,529	△15,095,471
農作業支援事業費	10,799,000	0	△10,799,000

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
特定農作業受委託事業費	338,000	252,064	△85,936
借受農地管理等事業費	3,354,000	292,631	△3,061,369
遊休農地解消緊急対策事業費	1,290,000	0	△1,290,000
研修支援金交付費	2,580,000	2,035,000	△545,000
農地賃料支援金交付費	1,000,000	892,214	△107,786
活動支援金交付費	1,650,000	1,700,000	50,000
利用条件整備支援金交付費	2,000,000	1,969,000	△31,000
就農準備資金交付費	120,000,000	107,375,000	△12,625,000
特定鉦害復旧事業等費	7,000,000	5,092,498	△1,907,502
農業振興事業費	100,000	94,501	△5,499
役員報酬	5,783,000	5,743,620	△39,380
給料手当	279,602,000	279,817,138	215,138
賃金	9,025,000	9,138,702	113,702
法定福利費	46,249,000	47,118,330	869,330
福利厚生費	2,169,000	1,463,901	△705,099
退職給付費用	846,000	1,033,895	187,895
旅費交通費	9,491,000	5,270,117	△4,220,883
消耗品費	8,904,000	6,833,390	△2,070,610
印刷製本費	3,721,000	3,034,240	△686,760
通信運搬費	6,426,000	5,080,808	△1,345,192
支払手数料	5,942,000	5,597,849	△344,151
図書研修費	1,863,000	1,437,659	△425,341
会議費	2,197,000	1,832,388	△364,612
広告宣伝費	4,867,000	651,615	△4,215,385
租税公課	4,218,000	2,366,393	△1,851,607
支払負担金	5,121,000	5,211,863	90,863
保険料	6,000	10,210	4,210
減価償却費	16,000	15,985	△15
消耗什器備品費	703,000	43,736	△659,264
賃借料	26,824,000	25,269,715	△1,554,285
燃料費	4,067,000	2,801,653	△1,265,347
修繕費	737,000	150,600	△586,400
委託費	17,336,000	16,824,851	△511,149
農地中間管理機構業務委託事業費	55,000,000	39,218,035	△15,781,965
用地管理費	1,340,000	252,629	△1,087,371
諸謝金	5,065,000	2,608,000	△2,457,000
就農支援貸付事業見返債務繰入額	1,000	193	△807
支払利息	45,000	67,486	22,486
雑費	97,000	209,393	112,393
管理費	(3,252,000)	(4,091,899)	(839,899)
役員報酬	429,000	533,560	104,560
給料手当	1,824,000	2,425,538	601,538
法定福利費	354,000	516,009	162,009

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
福利厚生費	86,000	68,343	△17,657
退職給付費用	21,000	41,051	20,051
旅費交通費	29,000	28,843	△157
消耗品費	80,000	44,768	△35,232
印刷製本費	1,000	0	△1,000
通信運搬費	34,000	45,352	11,352
支払手数料	33,000	12,701	△20,299
図書研修費	68,000	66,843	△1,157
会議費	11,000	11,265	265
広告宣伝費	2,000	1,870	△130
租税公課	1,000	221	△779
支払負担金	67,000	72,316	5,316
減価償却費	2,000	1,484	△516
消耗什器備品費	50,000	0	△50,000
賃借料	54,000	61,392	7,392
燃料費	4,000	2,734	△1,266
修繕費	13,000	0	△13,000
委託費	86,000	150,390	64,390
雑費	3,000	7,219	4,219
補助金等返還金	(0)	(15,928,808)	(15,928,808)
農地売買等支援事業業務費補助金	0	772,000	772,000
借受農地管理等事業補助金返還金	0	95,000	95,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	0	85,000	85,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	0	14,653,862	14,653,862
農業者等確保総合事業補助金返還金	0	231,918	231,918
農業経営等支援受託事業返還金	0	91,028	91,028
経常費用計	2,263,366,000	2,066,057,789	△197,308,211
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,034,000	△13,964,428	△11,930,428
特定資産評価損益等	0	△2,034,000	△2,034,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産評価損	0	△2,034,000	△2,034,000
評価損益等計	0	△2,034,000	△2,034,000
当期経常増減額	△2,034,000	△15,998,428	△13,964,428
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
返還交付金	0	6,335,000	6,335,000
雑収入	200,000	91,609	△108,391
経常外収益計	200,000	6,426,609	6,226,609

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	125,806	125,806
返還交付金	0	6,335,000	6,335,000
雑費	0	18,262	18,262
経常外費用計	0	6,479,068	6,479,068
当期経常外増減額	200,000	△52,459	△252,459
当期一般正味財産増減額	△1,834,000	△16,050,887	△14,216,887
一般正味財産期首残高	19,477,388	19,067,834	△409,554
一般正味財産期末残高	17,643,388	3,016,947	△14,626,441
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
2 基本財産評価損	0	△1,213,800	△1,213,800
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,000	△80,580	△80,580
当期指定正味財産増減額	0	△1,213,800	△1,213,800
指定正味財産期首残高	51,000,000	50,296,200	△703,800
指定正味財産期末残高	51,000,000	49,082,400	△1,917,600
III 正味財産期末残高	68,643,388	52,099,347	△16,544,041